

平成29年度

教員個人評価報告書

全学教育機構

1. 評価の対象

(1) 教員数、評価対象者数、個人評価提出者数

区分	教員数	評価対象者数	個人評価提出者数
専任の教員	31名	27名	25名
(うち特任教員)	(4名)	(0名)	
合計	31名	27名	25名

なお、未提出の2名のうち1名は平成29年度中退職者、1名は平成30年度初頭退職者である。

(2) 評価領域

次の評価領域ごとに評価結果を集計した。

- ・教育の領域
- ・研究の領域
- ・国際交流・社会貢献の領域
- ・組織運営の領域
- ・全学教育機構の業務の領域

2. 教育の領域

【授業担当】

① 実績の集計

- 科目区分別授業担当科目数

科目区分	授業担当科目数	平均担当科目数	構成比
教養教育科目	149.5	5.9	58.3
外国人留学プログラムのための授業科目	36.1	1.4	14.1
専門教育科目	56.9	2.3	22.2
大学院教育科目	13.9	0.6	5.4
合計	256.3	10.3	100.0

注：担当授業科目数は、担当コマ数（90分）の合計を15コマ=1授業科目に換算した。

- 担当科目数別教員数

担当授業科目数	教員数（人）				
	教養教育科目	外国人留学プログラムのための授業科目	専門教育科目	大学院教育科目	全授業科目

2科目以下	4	2	2	3	
3～5科目	10	1	6	1	4
6～9科目	6	4	4	1	4
10科目以上	5				17
合計	25	7	12	5	25

注：担当授業科目数は、担当コマ数（90分）の合計を、15コマ=1授業科目に換算した。

② 実績の分析

- 専任教員が担当した授業科目のうち全学教育機構が開設している科目が占める割合は72.4%となっている（内訳：教養教育科目58.3% 外国人留学生向け科目14.1%）
- 1教員あたりの担当科目数は10.3と全学教育機構の専任教員は多数の科目を担当している。
- 当機構は組織独自の多くの業務を担っていることから、各教員の担当授業科目数には跛行性があるが、10科目以上を担当する教員が全体の過半数を占める17人となっており、教育業務を中心とする当機構の性格を表しているが、他面では、こうした教員が教育に割く時間は限界に近い状況にある。
- 各教員の科目別授業担当状況では、教養教育科目についてはすべての教員が担当しているが、10人と最も人数が多いのは3～5科目を担当した教員である。その一方で10科目以上を担当した教員も5人いる。
- 外国人留学プログラムのための授業科目は機構で開設する科目であり、機構の専任の教員5人がかなり多くの授業科目を担当している。専門教育科目は12人の教員が、また大学院の授業科目は5人の教員が担当した。
- 以上のような実績から、機構の専任の教員の授業開講に関する業務に関しては、極めて優れた状況にあると判断できる。

【重点的教育支援】

① 業績の集計

区分	対象教員数（人）	実施教員数（人）	実施率（%）
オフィスアワーの開設	25	25	100.0
シラバスの作成	25	25	100.0
厳格な成績評価	25	25	100.0
授業外学修時間の確保	25	24	96.0

② 業績の分析

- 機構では、オフィスアワーの開設、シラバスの作成、厳格な成績評価、及び授業外学修時間の確保（シラバスにおける授業外課題の指示）の4項目を重点的教育支援と位置づけている。授業外学修時間の確保が十分でなかったと評価した1件を除き、ほぼ100%の実施となっている。

【教育改善】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
授業方法の改善	57	23
教材開発・作成	18	16
学生指導方法の開発	26	19
TA/R Aの活用	16	6
FD活動	38	15
その他の教育支援	19	11
合計	174	90（延数）

② 業績の分析

- 平成 27 年度に教員が何らかの形で教育改善を行った事例件数は 171 件であった。単純に平均すれば、教員 1 人当りの実施件数は約 6.8 件である。
- 教育改善の活動で最も多いのは「授業方法の改善」であり、全体で 57 件に上っている。授業方法の改善には、機構のほとんどの教員（23 名）が取り組んだ。
- 「教材開発・作成」や「学生指導方法の開発」、「FD活動」はそれぞれ 18 件、26 件、38 件であり、多くの教員が何らかの形でこれらの活動に取り組んだ。「TA/R Aの活用」は 16 件であった。
- 以上から、機構における平成 29 年度の教育改善への取り組みは、極めて良好であると判断しうる。

【学生指導】

① 業績の集計

	指導学生数（人）	実施教員数（人）
オフィスアワーにおける学生指導	252	19
オフィスアワー外での学生指導	317	14
合 計	569	33

	実施件数（件）	実施教員数（人）
論文作成指導	46	12
クラブ活動顧問	5	4
その他の学生指導・教育支援	21	6
合計	72	22

② 業績の分析

- オフィスアワーにおける指導学生数は 252 人、また実施した教員 19 人に上っているが、オフィスアワー時間外での指導学生数も 317 人、実施した教員も 14 人に達しており、多くの教員が授業時以外での学生指導に当たったことがわかる。
- また当機構では、外国人留学生のために、特に彼らに周知を徹底してオフィスアワーを開いているが、結果、正確な実数の集計が困難な程の頻度で、外国人留学生の指導から生活相談にわたる幅広い対応を、5 人の教員がオフィスアワー時間外を含めて担当して

いる。

- 学生の卒業論文・修士論文等の指導の実績は46件に上っており、機構の教員が、学部・大学院教育でも重要な役割を果たしていることを示している。
- クラブ活動の顧問の実績は5件に留まっている。
- その他の学生指導、教育指導の実績が21件あるが、全学共通の教育プログラムや外国人留学生教育プログラム、この項目での実績の多くは、こうしたプログラムにおいて必要とされる学習指導業務である。
- 以上から、機構の教員の学生指導への取り組みは、極めて良好であると判断しうる。

2) 教育の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 教育の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%～19%	0	0.0
20%～39%	16	64.0
40%～59%	8	32.0
60%以上	0	0
未設定	1	4.0
合計	25	100.0

② 教育の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	19	76.0
80%～89%	4	16.0
70%～79%	0	0
60%～69%	1	4.0
59%以下	1	4.0
合計	25	100.0

③ 教育の領域における自己点検・評価の分析

- 教育の領域における教員の重み配分では、16人(64.0%)の教員が20%～39%の重みを配分しており、30%あるいは35%という重みを配分した教員が多かった。8人の教員は、40%～59%の重みを配分しており、構成教員の3人に1人が教育活動に軸足を置いていることが分かる。教育全般に力を注ぐという点での当機構の組織的性質からして、この重み配分は妥当なものであると判断しうる。
- 年度当初の目標設定に対する達成率が80%以上と評している教員は、23人(92%)であった。目標達成率が60%以下と評価した教員は、特定の目標に対する達成度が不十分として低い評価を行っていた。

3. 研究の領域

1) 研究の領域における活動実績の集計と分析

【著書・論文・学会報告】

① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
著書	単著	3	2
	共著	8	7
論文	単著	11	9
	(査読付き)	(2)	(2)
	共著	14	11
	(査読付き)	(7)	(7)
学会報告		39	13
プロジェクト研究		20	10

② 業績の分析

- 著書の出版は、単著が3件、共著が8件あった。
- 論文は単著論文が11本、共著論文が14本の合計25本で、教員1人当たり1.0本となる。これらの論文のうち査読付き論文は、単著で2本、共著で7本の合計9本である。当機構の教員数からすれば、それなりの数の著書・論文が公刊されていると評価しうる。
- 学会報告は39件であり、単純に平均すれば、教員1人当たり1.5件の報告が行われている。
- 以上のことから、機構の多くの教員が一定の質を評価された研究を行っている。

【科研費等、外部資金の獲得】

① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
科学研究費	申請	15	15
	(採択)	(7)	(7)
	継続	5	5
受託研究		3	3

② 業績の分析

- 平成29年度科学研究費補助金に申請した件数は15件(申請者は15人)であった。継続課題を有しているものが7名いるため、申請していないものが3名であった。
- 申請15件のうち採択は7件であったため、採択率は46.7%であった。
- 受託研究は3件であった。
- 以上のことから、機構は教育に力点を置いているとはいえ、科研費や受託研究による研究活動の実施については、それなりの実績を上げていると判断しうる。

【その他の研究動向】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
プロジェクト研究・共同研究	17	10
地域に密着した研究	15	9
研究成果等の社会への還元	18	9
研究成果等による知的財産の創出・取得	0	0
受託研究等による外部資金の獲得	3	3
その他の研究業績	48	13

② 業績の分析

- プロジェクト研究・共同研究の実績は17件、地域に密着した研究は15件、研究成果等の社会への還元は18件とかなり多い。
- プロジェクト研究・共同研究には、10人の教員が取り組み、研究成果の社会への貢献についても9人の教員が取り組んでいる。また、受託研究等による外部資金の獲得については3件であった。
- 以上から、研究に対する機構の教員の研究への取り組みは、それなりに高く評価しうるものと思われる。

2) 研究の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 研究の領域における教員の重み配分

重み	教員数(人)	構成比(%)
0%～19%	0	0.0
20%～39%	22	88.0
40%～59%	2	8.0
60%以上	0	0.0
未設定	1	4.0
合計	25	100.0

② 研究の領域における目標達成率

目標達成率	教員数(人)	構成比(%)
90%～100%	16	64.0
80%～89%	3	12.0
70%～79%	2	8.0
60%～69%	1	4.0
59%以下	3	12.0
合計	16	100.0

③ 研究の領域における自己点検・評価の分析

- 研究の領域における教員の重み配分では 22 人（88.0%）の教員が 20%～39%の重みを配分しており、30%という重みを配分した教員が多かった。機構の教員の研究への重み配分は、それぞれの教員の、研究の領域にも積極的に力を注ごうとする姿勢を表しており、高く評価すべきものと判断しうる。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、80%以上の達成率とする教員が 19 人（76.0%）と極めて高い。
- 以上のことから、機構の教員は、教育と同様に、研究に関してもかなり大きな努力を払っていると評価しうる。

4. 国際交流・社会貢献の領域

1) 国際交流・社会貢献の領域における活動実績の集計と分析

【国際交流】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
国際的学術交流事業への協力貢献	7	4
留学生の受入・派遣・指導	6	5
学術交流協定を締結する大学との学生交流	4	3
英語版ホームページの設置	2	1
国際学会、国際シンポジウムの開催・参加	7	6
国際共同研究者の受入	0	0
制度・組織を利用した国際交流	1	1
国外との共同研究の推進	6	4

③ 業績の分析

- 国際交流の実績としては、国際学会や国際シンポジウムの開催・参加が 7 件となり、6 人の教員が主体的に関与した。
- 国外との共同研究は 6 件で、4 人の教員が実施している。
- 留学生の受入・派遣・指導についても 6 件あり、5 人の教員が推進している。
- 国際共同研究者の受入など、さらに踏み込んだ活動に向けた努力を要するものと判断しうる。

【社会貢献】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
国内での共同研究の実施	12	9
市民公開講座・開放講座の開設・実施	9	7
地域の要請による授業・講演	23	9
審議会や委員会、関連学協会等の活動	36	8

地域産業や地域社会への知識・技術の移転	7	3
市民活動の支援	5	4
その他の社会貢献活動	5	4

③ 業績の分析

- 地域の要請による授業・講演が 23 件、国内での共同研究が 12 件、市民公開講座等の開設実施は 9 件と、全般的に見て社会貢献分野において活発な推進状況にあると言える。
- 自治体を中心とした行政上の審議会や委員会、関連学協会の活動実績は 36 件に上り、当該機構の教員が有する高度の専門知識を用いた活動は、極めて有意義かつ重要な場面での社会貢献を果たしていると言える。
- 地域産業や社会への知識・技術移転が 7 件、市民活動への支援が 5 件あって、それぞれ 3 人、4 人の教員が当たっており、地域の住民生活への直接的な貢献活動が実施されている。
- 以上から、地域貢献活動は順調な内容であったと評価しうる。

2) 国際交流・社会貢献の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 国際交流・社会貢献の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%～19%	16	64.0
20%～39%	8	32.0
40%～59%	0	0
60%以上	0	0
未設定	1	4.0
合計	16	100.0

② 国際交流・社会貢献の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	17	68.0
80%～89%	0	0.0
70%～79%	1	4.0
60%～69%	1	4.0
59%以下	6	24.0
合計	16	100.0

④ 国際交流・地域貢献の領域における自己点検・評価の分析

- 国際交流・地域貢献の領域における教員の重み配分では、16 人 (64.0%) の教員が 0%～19%の重みを、8 人 (32.0%) の教員が、20%～39%の重みを配分しており、大まかに見れば、国際交流・地域貢献に対して 10～20%の重みを配分している教員が多い。先にも指摘した通り、機構の教員は、共通教育、国際教育それに全学への教育支援を中心

に行っているが、こうした事情の下で、機構教員の国際交流・地域貢献への重み配分は妥当なものと評価しうる。

- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、90%以上の達成率とする教員が 17 人 (68%) で、多くの教員が当初の目標を達成している。

一方で、目標達成率が 59%以下の教員が 6 人いたが、高度な目標を掲げ、それぞれ厳しい自己評定を行ったことによる。引き続き次年度以降も積極的かつ高密度な地域・国際貢献への活動に期待が持てるものと判断しうる。

(4) 組織運営の領域

1) 組織運営における活動実績の集計と分析

【大学及び機構の委員会等委員】

① 業績の集計 (機構全体)

区分	実施実績
大学の委員会等委員	39
機構内の委員会等委員	56
合計	95

② 業績の集計 (教員別)

委員等の担当数 (件)	教員数 (人)	
	大学の委員会等委員	機構内の委員会等委員
0	9	4
1～2	8	10
3～4	3	9
5以上	3	2
合計	25	25

④ 業績の分析

- 当機構の専任の教員の大学及び機構内の各種委員会への出勤実績は、大学の委員会等が 39 件、機構内の委員会等 56 件であり、1 人あたりの委員在任数は、大学が 1.6 件、機構内が 2.2 件であった。機構の教員数からすれば、特に大学の委員会等に関しては、3 人の教員がそれぞれ 5 つ以上の委員会に属するという点だけ見ても極めて多いと思われるが、これは全学の教育支援という組織の本来的役割に起因する傾向と言える。
- しかし、機構内の委員会等への出勤機会のない教員が 4 人いる一方で、5 つの委員会を兼務する教員も 2 人いるというように、職種指定の制約があるものの、組織内での役割分担の平準化という課題を残しているものと判断しうる。
- 以上から、所属教員の大学及び機構の委員会等委員としての活動は、負担面での偏差的課題を残してはいるものの、極めて活発であったと評価しうる。

【機構の組織運営】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数 (人)
教員会議への出席	164	19
大学や全学教育機構が開催する行事への参加	13	5
機構の代表として学外への会議・研修への参加	3	3
その他	15	6

② 業績の分析

- 機構では教員会議を6回開催したが、すべての教員が会議に参加した。
- 大学や機構が開催する行事への参加は、5人の教員による13件の実績があった。また、機構の代表としての会議・研修への出席も3件の実績があった。
- 以上のことから、機構の教員の組織運営への参加は、妥当な水準にあったと評価できる。

2) 組織運営の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 組織運営の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%～19%	17	68.0
20%～39%	7	28.0
40%～59%	0	0
60%以上	0	0
未設定	1	4.0
合計	27	100.0

② 組織運営の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	19	76.0
80%～89%	2	8.0
70%～79%	0	0
60%～69%	1	4.0
59%以下	2	8.0
記載なし	1	4.0
合計	25	100.0

③ 組織運営の領域における自己点検・評価の分析

- 機構運営の領域における教員の重み配分では、17人(68.0%)の教員が0%～19%の重みを、7人(28.0%)の教員が20%～39%の重みを配分しており、大まかには、組織運営に10%～20%程度の重みを配分している教員が多い。機構教員の組織運営への重み配分は妥当なものとして評価する。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、90%～100%以上の達成率とする教員が19人(76.0%)に上り、これに80%代達成の教員2名が続く。概ね各教員の組織運営に対する意識の高さが表れているものと言えよう。

5. 機構の業務の領域

1) 機構の業務における活動実績の集計と分析

① 業務の集計（高等教育開発室）

区分	実施件数	実施教員数(人)
FD／SD活動の企画立案	0	0
TP教育支援活動の企画立案	5	2
LP学習支援活動の企画立案	3	2
教育改善調査	9	3
高等教育開発のその他業務	1	1
合計	18	8

② 業務の集計（情報通信技術活用教育支援室）

区分	実施件数	実施教員数(人)
LMS教育支援の企画立案	3	2
ICT教育の企画実施	4	3
ICT活用教育支援室のその他の業務	3	1
合計	10	6

④ 業績の集計（国際交流推進）

区分	実施件数	実施教員数(人)
国際交流推進センターの室・部門業務	7	4
留学生の受入れプログラム業務	10	6
派遣プログラム業務	3	3
国際交流推進業務	2	2
合計	22	16

⑤ 業績の分析

- 機構業務は当組織において独自に設定する領域であり、具体的には、高等教育開発室に固有の業務、情報通信技術活用教育支援室に固有の業務、及び国際交流推進センターと協力しての国際教育プログラムの企画・実施である。高等教育開発室の業務に関して延べ8人の教員が18件の機構の業務に、情報通信技術活用教育支援室の業務に関しては、のべ6名の教員による10件の業務に、国際交流推進センターの業務に関しては、延べ16人の教員が22件の業務を遂行した。
- 以上のことから、機構の業務は、全体的にはおおむね一定水準の遂行が認められると評価しうる。

2) 機構の業務の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 機構の業務の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%	1	4.0
1～19%	19	76.0
20%～39%	4	16.0
40%～59%	0	0
60%以上	0	0
未設定	1	4.0
合計	16	100.0

② 機構の業務の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	16	64.0
80%～89%	5	20.0
70%～79%	0	0
60%～69%	2	8.0
59%以下	1	4.0
記載なし	1	4.0
合計	25	100.0

④ 機構の業務の領域における自己点検・評価の分析

- 機構業務の領域における教員の重み配分では、19人(76.0%)の教員が0%～19%の重みを、4人(16.0%)の教員が20%～39%の重みを配分している。当組織の特殊な役割からして、機構独自の業務に対する教員の重み配分は、各教員の専門性に立った業務内容の違いに応じて差が生じるものと思われるが、機構のすべての教員が何らかの業務を意識的に行っていると判断しうる。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率は、80%以上の達成率とする教員が21人(84.0)%、であったが、70%以下と厳しく自己評価した教員が3人いた。
- 以上のように、機構業務に関する教員の従事の程度は、概ね標準的であったと判断しうる。